

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しています。

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪
	海外：ニューヨーク・フランクフルト



水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第117期）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当期の当社（クボタグループ）の業績は、海外事業の拡大に牽引されて引き続き好調に推移し、特に事業の収益力を示す営業利益では3期連続となる過去最高益更新を達成しました。海外においては、内燃機器関連部門を中心に、顧客ニーズを的確にとらえた新製品の投入やアジア市場の積極的開拓などにより順調に業容を拡大し、国内においては、需要の低迷するなか、継続的なコストダウンや生産性向上などにより収益を確保しました。国内外でのこうした経営努力が、売上、利益の両面において当期も当社に成長をもたらしました。

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の売上高は、前期比617億円(5.8%)増加して1兆1,275億円となりました。国内売上はわずかに減少しましたが、トラクタ、エンジン、建設機械を中心とする海外売上が大幅に増加したため、売上高全体では増加となりました。また、海外売上高比率は前期比5.8ポイント上昇して46.5%となりました。

営業利益は、前期比93億円(7.7%)増加して1,303億円となり、過去最高の水準に達しました。事業部門別では、内燃機器関連部門が増収や円安効果などにより大きく利益を伸ばしたほか、産業インフラ部門もコストダウン・固定費削減の進捗や海外での増収などにより利益を増加させました。しかし、環境エンジニアリング部門は、販価下落に伴う採算悪化などにより大幅な減益となり、赤字計上を余儀なくされました。その他部門は、自動販売機の増収などにより順調に利益を伸ばしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加にもかかわらず、前期比90億円(6.4%)減少して1,316億円となりました。これは前期のその他の収益に多額の株式交換益（159億円）が計上されていたことによるものです。法人所得税は490億円（実効税率37.2%）の負担となり、少数株主損益および持分法による投資損益は差し引き49億円の控除、非継続事業からの純損失は13億円となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比46億円(5.6%)減少して765億円となりました。

なお、期末配当金につきましては、「期末配当金のお知らせ」（13頁）に掲載しています。

また、石綿問題ならびに独占禁止法違反の再発防止を、当社の抱える2つの重大事項ととらえ、正面からこの問題に取り組んでおります。石綿問題に関しましては、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意を持ってこの問題に取り組んでまいります。独占禁止法違反の再発防止に関しましては、コンプライアンスを疑われるような事業については、撤退も辞さないという強い意志で事業再編に取り組むとともに、クボタグループ全体のコンプライアンスの徹底を推進してまいります。

当社は、本年4月1日付で、環境エンジニアリング事業本部と産業インフラ事業本部の統合を行い、水・環境・インフラ事業本部に組織改編し、新たなスタートを切ることになりました。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

目次

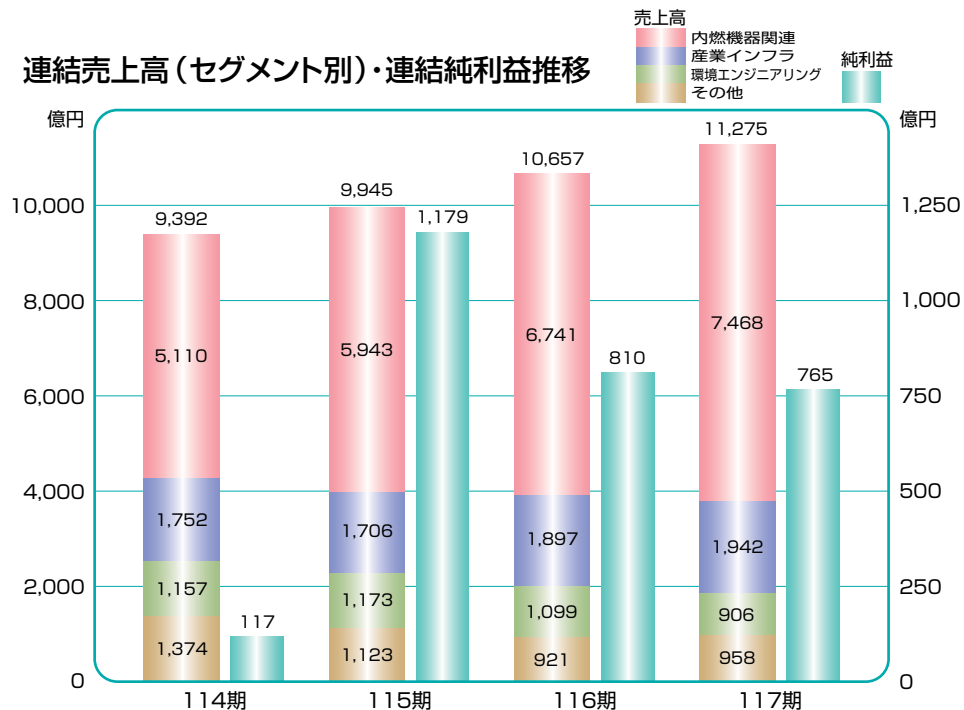
■ 株主の皆様へ	1
■ 連結売上高・連結純利益	3
■ 事業の概況	4
■ 財務諸表(連結)	7
■ 財務諸表(単独)・期末配当金	12
■ 株式	14
■ トピックス	16
■ 新製品紹介	17
■ 役員・会社の概要	18



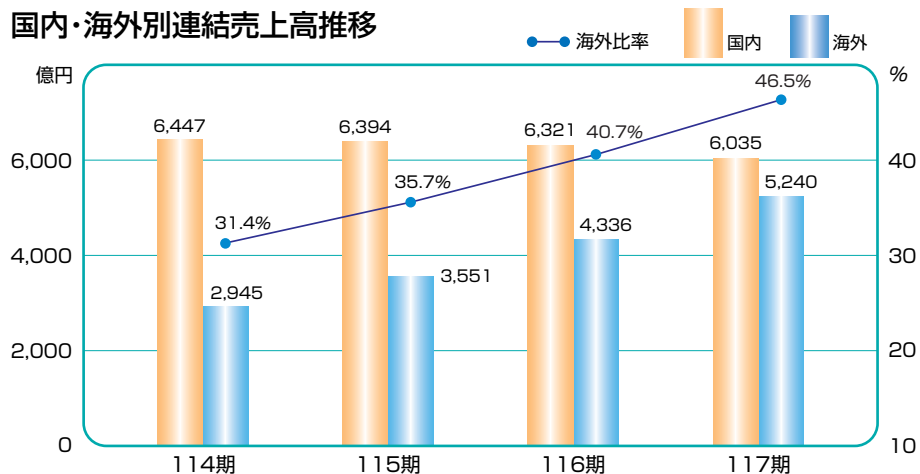
代表取締役社長

幡掛大輔

連結売上高(セグメント別)・連結純利益推移



国内・海外別連結売上高推移



※1. 従来、小売金融取引にかかる金融収益は、主として「受取利息」に含めて表示していましたが、小売金融取引の重要性が増し、当社の主要または中心的な営業活動となってきたため、当期より「売上高」に含めて表示しています。これに伴って、過年度の数値を組替再表示しています。

※2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当期までに非継続となった事業に関し、過年度の数値を組替えて表示しています。

●内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前期比10.8%増加して7,468億円となり、売上高全体の66.3%を占めました。国内売上高は4.1%減の2,583億円となり、海外売上高は20.7%増の4,885億円となりました。

国内では、農業機械が市場の低迷により売上を減少させました。当期の国内農機市場では、新農政の進展により農業の構造変化が進むなか、中規模農家層を中心に買い控え傾向が顕著となりました。当社は、きめ細かな拡販活動により市場の活性化に努め、シェアの引き上げを果たしましたが、市場全体の落ち込みの影響を補うには及びませんでした。他方、建設機械は需要の拡大に加えて新機種投入効果や大手レンタル会社向けの拡販などもあり、大幅に売上を伸ばさせました。また、エンジンも建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を伸ばしました。



●ディーゼルエンジン D1305-E3B

海外では、主力のトラクタが順調に売上を拡大させました。米国では、住宅着工の鈍化などに伴って小型トラクタが伸び悩みましたが、新機種を積極投入した中型トラクタが大きく売上を伸ばしました。欧州では、新機種効果や活発な販促活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアではトラクタ需要の急拡大するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。



●クボタ高速パワクロ シナジー MZ65-HP

建設機械は、主力の欧州で需要拡大と新機種投入により順調に売上を伸ばし、北米でも売上を拡大させました。エンジンも、欧州、米国で堅調な売上を記録し、作業機は中国でのコンバインの販売を急増させました。

●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前期比2.4%増加して1,942億円となり、売上高全体の17.2%を占めました。国内売上高は2.2%減の1,634億円となり、海外売上高は36.7%増の308億円となりました。

国内では、主力のダクタイト鉄管および合成管の売上が需要低迷により伸び悩みました。合成管は販価の引き上げにより増収を確保しましたが、ダクタイト鉄管はわずかながら減収となりました。産業用鋳物・素材は、民需市場では鉄鋼・エネルギー分野を中心に売上を伸ばしましたが、官公需市場では大きく売上を落としました。

海外では、ダクタイト鉄管の中東向け輸出が堅調に推移し、産業用鋳物・素材も民間設備投資の活況を背景に、引き続き大幅な売上増を果たしました。



●バーレン海水淡水化プラント向ダクタイト鉄管

●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前期比17.5%減少して906億円となり、売上高全体の8.0%を占めました。国内売上高は17.6%減の865億円となり、海外売上高は16.8%減の41億円となりました。

国内においては、官公需市場の縮減と競争激化に伴う販売価格の下落が並行して進行し、極めて厳しい事業環境が続きました。さらに、コンプライアンス問題



●液中膜

の発生により指名停止措置を受けたことも大きく影響し、上下水エンジニアリング、ポン



プが大幅に売上を落とししました。また、海外においても、主力のポンプが振るわず、売上を減少させました。

●その他部門

その他部門の売上高は、前期比4.1%増加して958億円となり、売上高全体の8.5%を占めました。国内売上高は4.9%増の953億円となり、海外売上高は60.0%減の5億円となりました。

工事は、事業の再編に伴って官公需元請分野などから撤退した影響により大幅に売上を減少させ、電装機器、浄化槽も売上を落としましたが、自動販売機、マンション、空調機器などは順調に売上を伸ばしました。



●静音・ユニバーサルデザイン 缶飲料自動販売機

各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
 産 業 イ ン フ ラ：ダクタイト鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
 環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ：各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
 そ の 他：浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器及び同制御システム、
 空調機器、上下水道、土木並びに建築工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	82,601	91,858	△ 9,257
受 取 債 権			
受 取 手 形	82,491	70,007	12,484
売 掛 金	235,728	242,865	△ 7,137
貸 倒 引 当 金	△ 2,011	△ 2,155	144
小 計	316,208	310,717	5,491
短期金融債権	97,798	79,116	18,682
たな卸資産	205,658	175,660	29,998
その他の流動資産	114,835	100,873	13,962
計	817,100	758,224	58,876
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	13,754	13,145	609
その他の投資	215,130	236,629	△ 21,499
長期金融債権	170,031	124,509	45,522
計	398,915	374,283	24,632
有 形 固 定 資 産			
土 地	90,416	82,978	7,438
建物及び構築物	208,529	203,985	4,544
機械装置及びその他の有形固定資産	362,732	367,150	△ 4,418
建設仮勘定	8,216	6,236	1,980
小 計	669,893	660,349	9,544
減価償却累計額	△ 432,247	△ 433,977	1,730
計	237,646	226,372	11,274
そ の 他 の 資 産	48,871	46,523	2,348
合 計	1,502,532	1,405,402	97,130

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債			
短期借入金	128,365	132,209	△ 3,844
支 払 手 形	30,487	33,560	△ 3,073
買 掛 金	206,808	186,901	19,907
前 受 金	3,699	7,311	△ 3,612
設備関係支払手形・未払金	20,895	13,348	7,547
未払給与・諸手当	28,277	24,310	3,967
未 払 費 用	32,498	28,587	3,911
未払法人所得税	23,945	12,376	11,569
その他の流動負債	30,280	27,816	2,464
一年内返済予定の長期債務	71,429	50,020	21,409
計	576,683	516,438	60,245
固 定 負 債			
長期債務	150,105	152,024	△ 1,919
未払年金等	27,306	53,633	△ 26,327
その他の固定負債	52,732	47,925	4,807
計	230,143	253,582	△ 23,439
少 数 株 主 持 分	36,069	28,898	7,171
資 本			
資 本 金	84,070	84,070	—
資 本 剰 余 金	93,150	93,150	—
利 益 準 備 金	19,539	19,539	—
そ の 他 の 剰 余 金	376,815	323,116	53,699
その他の包括損益累計額	86,247	86,769	△ 522
自 己 株 式	△ 184	△ 160	△ 24
計	659,637	606,484	53,153
合 計	1,502,532	1,405,402	97,130

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	増 減
売 上 高	1,127,456	1,065,736	61,720
売 上 原 価	794,687	753,952	40,735
販売費及び一般管理費	199,356	186,017	13,339
その他の営業費用	3,066	4,709	△ 1,643
営業利益	130,347	121,058	9,289
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	3,283	2,807	476
支 払 利 息	△ 1,219	△ 1,156	△ 63
有価証券売却損益	1,313	4,703	△ 3,390
有価証券交換益	997	15,901	△ 14,904
為 替 差 損 益	△ 442	△ 1,952	1,510
その他－純額－	△ 2,714	△ 840	△ 1,874
その他の収益－純額	1,218	19,463	△ 18,245
継続事業からの税金等調整前純利益	131,565	140,521	△ 8,956
法 人 所 得 税			
法人税・住民税・事業税	48,008	34,433	13,575
法人税等調整額	953	21,634	△ 20,681
計	48,961	56,067	△ 7,106
少数株主損益(控除)	6,214	4,938	1,276
持分法による投資損益	1,353	1,633	△ 280
継続事業からの純利益	77,743	81,149	△ 3,406
非継続事業からの純損益(税効果後)	△ 1,286	△ 115	△ 1,171
純 利 益	76,457	81,034	△ 4,577

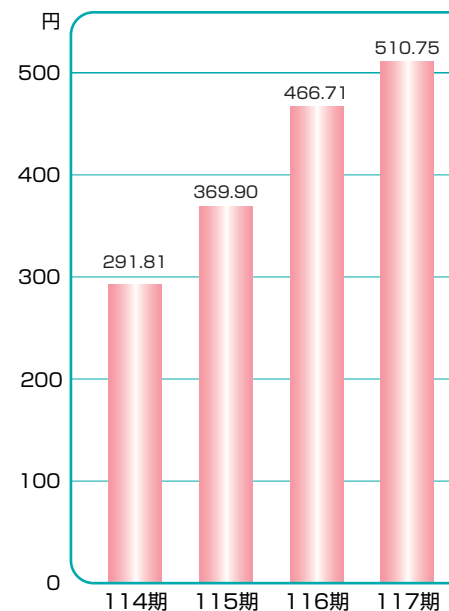
連結株主持分計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

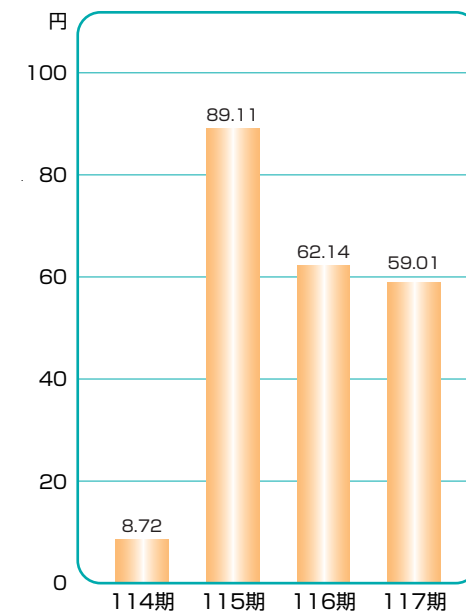
(単位:百万円)

項 目	株式数 (千株)	資本の部					自己株式
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	
平成18年3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	△ 160
純 利 益					76,457		
その他の包括損失						△ 9,181	
FAS158号適用による調整						8,659	
現金配当(11円00銭/株)					△14,274		
自己株式の購入	△ 7,975						△ 8,508
自己株式の消却					△ 8,484		8,484
平成19年3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	△ 184

連結一株当たり株主資本(BPS)



連結基本的一株当たり純利益(EPS)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純 利 益	76,457	81,034	
減価償却費及びその他の償却費	27,097	25,821	
未払退職年金費用の取崩	△ 10,942	△ 12,514	
有価証券売却損益	△ 1,313	△ 4,703	
有価証券交換益	△ 997	△ 15,901	
固定資産処分損益	1,172	23	
持分法投資損益	△ 1,353	△ 1,633	
法人所得税(法人税等調整額)	953	21,634	
受取債権の減少	35	11,099	
たな卸資産の増加	△ 24,255	△ 11,736	
その他の流動資産の増加	△ 3,935	△ 10,559	
支払手形・買掛金の増加(△減少)	11,999	△ 4,060	
未払法人所得税の増加(△減少)	11,305	△ 167	
その他の流動負債の増加	5,085	4,408	
そ の 他	5,522	5,111	
営業活動による純キャッシュ・フロー	96,830	87,857	8,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 34,286	△ 25,680	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 1,311	442	
有形固定資産の売却収入	3,709	5,568	
投資有価証券の売却収入	2,391	8,499	
金融債権の増加	△ 190,098	△ 142,393	
金融債権の回収	129,442	80,163	
金融債権の売却	-	11,753	
そ の 他	146	356	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 90,007	△ 61,292	△ 28,715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	86,434	88,829	
長期債務の返済	△ 73,654	△ 71,719	
短期借入金の純増(△減)	△ 5,937	335	
現金配当金の支払	△ 14,274	△ 11,769	
自己株式の購入	△ 8,515	△ 14,898	
そ の 他	△ 889	△ 964	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 16,835	△ 10,186	△ 6,649
為替変動による現金及び現金同等物への影響	755	916	△ 161
現金及び現金同等物の純増(△減)	△ 9,257	17,295	
現金及び現金同等物期首残高	91,858	74,563	
現金及び現金同等物期末残高	82,601	91,858	△ 9,257

※1. 連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

※2. 連結財務諸表における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	448,809	452,057
固 定 資 産		
有形固定資産	164,558	152,853
無形固定資産	3,024	3,506
投資その他の資産	290,527	314,420
計	458,111	470,780
資産合計	906,920	922,838
負債及び純資産の部		
流 動 負 債	298,642	280,782
固 定 負 債	115,908	157,295
負債合計	414,551	438,078
株 主 資 本		
資 本 金	84,070	84,070
資 本 剰 余 金	73,057	73,058
利 益 剰 余 金	238,901	218,459
自 己 株 式	△ 41	△ 24
計	395,987	375,563
評価・換算差額等	96,381	109,195
純資産合計	492,369	484,759
負債及び純資産合計	906,920	922,838

※前期の「資本の部」は、当期の表示方法に従って「純資産の部」に組替えて表示しています。

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売 上 高	694,935	693,503
売 上 原 価	520,424	513,984
売上総利益	174,510	179,518
販売費及び一般管理費	101,980	104,752
営業利益	72,529	74,766
営業外収益	13,508	14,470
営業外費用	7,436	8,204
経常利益	78,601	81,032
特別利益	-	2,834
特別損失	9,857	7,090
税引前当期純利益	68,743	76,776
法人税等	25,371	29,146
当期純利益	43,372	47,630

株主資本等変動計算書の要旨

平成19年3月期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年3月31日残高	84,070	73,058	218,459	△ 24	375,563	109,195	484,759
当期変動額							
特別償却準備金の取崩			-		-	-	-
別途積立金の積立			-		-	-	-
剰余金の配当			△14,274		△14,274	-	△14,274
役員賞与			△ 171		△ 171	-	△ 171
当期純利益			43,372		43,372	-	43,372
自己株式の取得				△ 8,515	△ 8,515	-	△ 8,515
自己株式の処分		△ 0	△ 8,484	8,497	12	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△12,814	△12,814
当期変動額合計	-	△ 0	20,442	△ 17	20,424	△12,814	7,609
平成19年3月31日残高	84,070	73,057	238,901	△ 41	395,987	96,381	492,369

※単独財務諸表における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

期末配当金のお知らせ

- (1) 期末配当金 1株につき7円(総額9,043,165,705円)
- (2) 期末配当金の基準日 平成19年3月31日
- (3) 支払開始日 平成19年6月25日(月曜日)
- (4) 配当原資 利益剰余金

配当金のお受取り方法のご案内

当社の配当金は、下記のいずれかの方法にてお受取りいただけます。

- ①郵便貯金口座への振込
- ②銀行預金口座への振込
- ③郵便振替支払通知書

現在、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取りの株主様には、より安全・確実に郵便貯金口座、銀行預金口座への振込による方法をおすすめします。ご希望の株主様は、同封の「配当金振込指定書」によりお手続きください。

新たに、郵便貯金口座でのお受取りも可能となりました。この機会に是非、ご利用ください。

単元未満株式(1~999株の株式)の買取りおよび買増しのご案内

単元未満株式は証券市場にて売買できないなど、現行制度上その取扱に制約が多くあります。当社には下記の制度がございますのでご案内させていただきます。

①買取り制度

株主様がご所有の単元未満株式を当社に対して時価で売却していただく制度です。
(例)例えば、株主様が50株を所有している場合、当社にその時の株価で売却し、この売却代金をお受取りいただけます。

②買増し制度

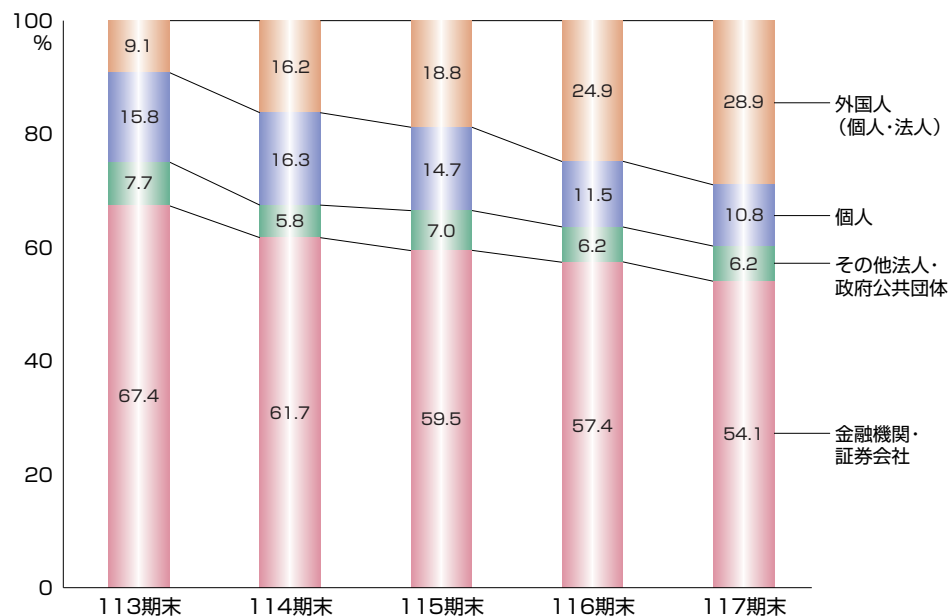
株主様がご所有の単元未満株式を売買単位の1,000株にするため、当社から必要な株式数を時価で購入していただく制度です。
(例)例えば、株主様が850株所有している場合、売買単位の1,000株にするために必要な株数150株を当社からその時の株価で購入いただけます。

ご希望の株主様は、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行までお申し出ください。

大株主 (上位10名) (平成19年3月31日現在)

順位	株主名	株数(千株)	出資比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	103,855	8.03
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	103,070	7.97
3	日本生命保険相互会社	88,687	6.86
4	明治安田生命保険相互会社	66,221	5.12
5	第一生命保険相互会社	47,307	3.66
6	株式会社三井住友銀行	45,006	3.48
7	株式会社みずほコーポレート銀行	40,851	3.16
8	ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	40,194	3.11
9	株式会社みずほ銀行	28,388	2.19
10	資産管理サービス信託銀行株式会社	24,670	1.90

所有者別分布割合推移



※自己株式数は上記のグラフには含まれていません。

中国で歩行田植機SPW-48Cの生産・販売を開始

中国の現地法人子会社である久保田農業機械(蘇州)有限公司(以下KAMS)で今年から4条歩行田植機「SPW-48C」の生産・販売を開始しました。

中国の田植への機械化率は2005年現在で約8%と、ほとんどが手作業で行われております。中国政府はこれを2011年に20%強に引き上げることを目標として、農業機械化促進策を展開しており、今後中国田植機市場は急拡大すると見込まれております。

昨年はサンプル機をテスト販売し、市場調査を行ってまいりましたが、田植機市場の拡大を見据え、KAMSでの現地生産・販売を行うこととしました。SPW-48Cの特長は中国市場向けに機能をシンプルにするとともに、最新の技術により軽量・コンパクト化を図り、耐久性を向上させたことです。これまで中国事業の柱であったコンバインに新たな製品を加えることで、中国事業の更なる拡大を目指します。

ヨコからタテへの新発想 ～ダクパイル[※]～

ダクパイルは、水道管(ヨコ)としてなじみの深いダクタイル鉄管を個人住宅や店舗などの小・中規模建築物の基礎杭(タテ)の建築材料として発想を転換したクボタならではの製品です。主な特長は、①他社製品に比べ2倍以上の耐食性と高い強度、②施工はコンパクトな機械で行うため、狭小地や建物内でも対応が可能、③回転貫入工法のため、産業廃棄物となる残土が全く発生せず、施工時の騒音・振動の心配もほとんどない環境にやさしい工法、です。国土交通大臣の材料認定と工法認定を取得し、平成14年10月発売以降の実績は6,500件以上と大変好評をいただいております。

平成19年2月には、土木工事に必要な建設技術審査証明も取得しましたので、今後は官公庁発注の土木分野にも進出し、さらに販売を拡げてまいります。

※ダクタイル製のパイル(杭) → ダクパイル



(平成19年6月22日現在)

クボタコンバイン「誕生40周年記念号」

クボタは昭和43年に自脱型コンバインの生産・販売を開始し、今年で40年となりました。節目にあたる本年、長年にわたるご愛顧に感謝を込めて、好評のニューエアロスターシリーズに「誕生40周年記念号(全9型式)」を追加発売いたします。主な特長は、①後方確認がしやすい「バックモニター(業界初)」(キャンピング記念号)、②モミ排出が簡単に行える「無線アンローダリモコン」、③運転席に座ったまま開閉操作ができる「電動分草かんオープン」、など。3条～6条刈のそれぞれのクラスに求められる高性能・高能率に加えて、さらに安心・快適機能を追加装備いたしました。



「クボタクリーン精米屋Super」

米流通の多様化や食味追求のニーズを背景に、無人精米所クリーン精米屋は農村部から都市近郊まで設置が広がってきました。さらに近年では、洗米の手間が省ける利便性から「無洗米」のニーズが高まっています。

こうした中、精米性能をさらに向上し、無洗米の濁度基準を達成した「クリーン白米」機能を搭載する「クボタクリーン精米屋Super」シリーズを発売いたしました。

主な特長は、①「クリーン白米」機能、②初めての方でも簡単に操作できる「音声アナウンス」、③安心・安全を追求した玄米投入口の「自動開閉シャッター」(玄米専用機のみ)、④メンテナンスに役立つ自己診断機能や営業時間設定が可能な「液晶モニター」、などです。玄米専用機であるK-CR320CS、K-CR660CSに、もみ・玄米どちらからでも精米できるK-CR370MCSを合わせたラインナップでお客様の多様なニーズに応えます。



K-CR370MCS

代表取締役社長	幡掛 大輔	取締役	鳥越 猛
代表取締役副社長	林 守也	取締役	坂本 悟
専務取締役	福田 俊弘	取締役	岩部 秀樹
専務取締役	益本 康男	取締役	吉井 隆司
常務取締役	篠原 栄作	取締役	宇治 耕吉
常務取締役	田畑 芳彦	取締役	久保 俊裕
常務取締役	植田 和伸	取締役	小川謙四郎
常務取締役	片山 盛光	監査役	前田 淳一
常務取締役	利國 信行	監査役	西口 芳治
常務取締役	奈良 廣和	監査役	水野 讓
取締役	北岡 正好	監査役	末川 義郎
取締役	富田 哲司	監査役	若林 正伸
取締役	木股 昌俊	会計監査人	監査法人トーマツ
取締役	塩路 伸世		

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,291,919,180株
株主数	45,363名
従業員数	連結 23,727名(就業人員) 単独 8,674名(就業人員)
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/